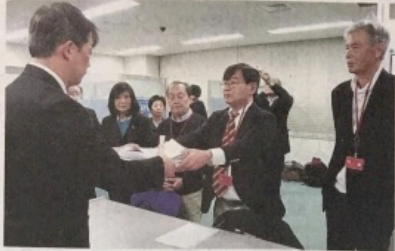


リニアの大深度地下使用

認可取り消し審査請求

東京・神奈川の住民、国交省に

深さ40メートル以上の「大深度地下」でリニア中央新幹線の建設が予定されている東京都と神奈川県の市民計約560人が10日、国土交通省に対し、認可取り消しの審査を求めた。



大深度地下使用の認可取り消しを求め、審査請求書を提出した住民ら10日、国交省

政不服審査法に基づき審査請求をした。昨年10月に国交相が認可した両都県内計33キロの大深度地下使用について、認可取り消しの審査を求めた。

沿線住民をつくる「住環境とリニアを考える田園調布住民の会」や「洗足池をリニアから守る会」などが取りまとめた。両団体は、事業主体のJR東海に昨夏以降、工事について説明会の再開を求めてきたが受け入れられず、住民に十分な説明がないまま認可が下りたとしている。今後、認可取り消しを求める訴訟も検討している。

この日、国交省内で記者会見した田園調布住民の会代表の三木一彦さん(61)は「JR

東海の本ホームページなど住民が目にする機会が少ないところで説明会が周知され、知らないうちに事業が進行している」と説明。リニアが自宅の裏を通る予定の東京都世田

日航客室乗務員、飲酒認める

国交省、きょう改善勧告

日航は10日、昨年12月の成田発ホノルル行きに乗務した女性客室乗務員(46)が、当初の調査で否定していた飲酒を一転して認めたと発表した。日航は臭いを感じた別の乗務員の証言などから飲酒したと判断していた。女性は2017年に別の便で飲酒したことも認め、国土交通省は同日、今回の不祥事を受け、11日に業務改善勧告を日航に出すと明らかにした。

日航を巡っては昨年12月、英国で副操縦士「懲戒解雇」

谷区の朝倉正幸弁護士(78)は、地権者の承諾や補償を必要としない大深度地下利用は財産権を保障する憲法29条に違反しているとした。国交省は、愛知県内の17キロ

が有罪判決を受けるなどの飲酒不祥事で、今回の勧告より重く、05年以来となる事業改善命令が出ている。

日航によると、調査結果を公表した翌日の昨年12月26日、女性乗務員は上司に飲酒を認める内容の電話をした。一転した理由を「ニュースを見て、周りに迷惑をかけて申し訳ない」と説明。飲酒の動機は「疲れが出て、リラックスしたかった」と話している。飲酒を認めた2便のほかに、乗務中の飲酒はなかったとしている。

自衛隊機や米軍機がレーザ照射される事件は以前から全国で相次いでいる。2015年には米軍普天間飛行場

陸自ヘリにレーザ

宮崎飛行中 一時視力低下

陸上自衛隊西部方面隊(佐賀県)に所属する陸自ヘリが、1月10日、宮崎県宮崎市の上空で飛行中、自衛隊機や米軍機がレーザ照射を受けた。当時

県日向沖で夜間飛行訓練を終えた輸送ヘリ(CH-47J)が高遊原分屯地(熊本県益城町)に戻る途中、緑色のレーザ照射を受けた。当時

自衛隊機や米軍機がレーザ照射される事件は以前から全国で相次いでいる。2015年には米軍普天間飛行場

商船 国交 港で埠 丸」が 航する 商船 日本入 ルが検 交通省 運送法 「メ 「N 「AK ン暴行 公式H が男か (山口)もの のの 宅時間 を確認 同社 んの現

